

## 総務政策常任委員会 委員会調査報告書

令和6年8月19日（月）から21日（水）まで、与那国町役場外4か所において、次の事件について調査したところ、その概要は別添のとおりでした。

### 【調査事件】

- ・ 県行政の総合的企画に関する事項について
- ・ ヘルスケア・ニューフロンティアの総合的企画、調整及び推進に関する事項について
- ・ 県民協働に関する事項について

令和7年3月24日

神奈川県議会議長 柳 下 剛 様

総務政策常任委員会委員長 石 川 巧

## 1 調査の概要

### (1) 調査日程

令和6年8月19日（月）から21日（水）まで

### (2) 調査箇所

- ア 与那国町役場（沖縄県八重山郡与那国町字与那国129）
- イ 陸上自衛隊与那国駐屯地（沖縄県八重山郡与那国町字与那国樽舞3765-1）
- ウ 石垣市役所（沖縄県石垣市真栄里672）
- エ 株式会社うむさんラボ（沖縄県那覇市松山1丁目2番13号 長谷工那覇ビル1階）
- オ 沖縄科学技術大学院大学（沖縄県国頭郡恩納村谷茶1919-1）

### (3) 出席委員（計12名）

石川巧委員長、谷口かずふみ副委員長、山口美津夫、山本哲、高橋栄一郎、杉本透、飯野まさたけ、古賀照基、松崎淳、吉川さとし、京島けいこ、松川正二郎の各委員

### (4) 随行者

和田主査（議会局議事課）、長野主幹（政策局総務室）、曾根副主幹（総務局総務室）

### (5) 行程

- 8月19日（月） 羽田空港～新石垣空港～与那国空港～与那国町役場～陸上自衛隊与那国駐屯地～与那国空港～新石垣空港～石垣市内（泊）
- 8月20日（火） 石垣市内～石垣市役所～新石垣空港～那覇空港～株式会社うむさんラボ～那覇市内（泊）
- 8月21日（水） 那覇市内～沖縄科学技術大学院大学～那覇空港～羽田空港

## 2 与那国町役場

### (1) 調査目的

与那国町では、増加する移住希望者向けの支援を充実させる等の取組により、移住を推進している。また、本年6月に移住定住交流ハウス「とうばるん」をオープンさせるなど、定住のための取組も行っている。

そこで、与那国町を訪問し、移住・定住の促進の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

### (2) 与那国町役場出席者

与那国町長、副町長 ほか

(3) 与那国町長挨拶

(4) 委員長挨拶

(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

- ア 移住・定住サポート
- イ 移住交流ハウス整備
- ウ 移住交流ハウスの運営
- エ SNS情報発信の充実
- オ ターゲットを設定した移住促進
- カ 移住体験施設の整備・運営・プログラムの開発
- キ 定住型住宅

(6) 質疑応答

**質 疑** 神奈川県の中산間地域でも高校があまり整備されていないため、子供の成長に伴って親御さんも一緒に転出してしまい、定住に結びつかないことがある。この点について、与那国町のお考えはどうか。

**【補足】**

与那国島内に高校がないため、高校に進学するタイミングでの転出が多くなっている。

**応 答** 海底に光通信ケーブルを整備したので、ICTを活用した通信高校を一時は検討していた。今は、島外に出た子供たちが様々なことを体験して、島に帰ってくる関係をつくる取組をやらないといけないと思っている。

また、大きい話で言うと、人材不足の課題もあるため、将来的な構想としては、八重山圏域で専門学校といった技術者を育てるような学校をつくって、その中から与那国に定住して、活躍できるようなことをやっていきたいなというのが、今のところの考え。

**質 疑** 与那国に流入されるのは、どのエリアの方が多いのか。

**応 答** 移住の相談は、関東といった県外の方が多い。  
また、関西の方の相談も多い。

質 疑 人材不足ということもあり、保育士などをターゲットにした移住支援をしているということであったが、ターゲット以外の方の移住支援と比べて、具体的にどのようなことを手厚くサポートしているのか。

応 答 移住・定住の体験プログラムを行っている。例えば、保育士でいうと、実際の現場に行ってもらって、与那国の保育現場を体験してもらおう。そして状況が分かった上で、移住の気持ちがどうなるかを確認してもらおうという内容となっている。

現在、金銭的な援助は行っていないが、例えば、首都圏から与那国町へ引っ越しする場合、100万円といった費用がかかるため、こういったターゲットにしている方の移住については、引っ越し費用の支援ができないかということを考えている。

質 疑 与那国に移住された方は、どういった点を動機にして与那国島を選ばれたのか教えていただきたい。

応 答 与那国を選んでくれた理由としては、それぞれの理由があって、私たちは本当にありがたいと思っている。昔から、きっかけとして多かったのは、ダイビングと製糖工場の援農隊であり、定期的に与那国を訪れる方が、この島にちょっと住みたいなということで移住・定住を決める。

最近では、与那国に縁があったわけではなく、旅行に来たら気に入ったことがきっかけになることもあり、与那国を選んでもらうきっかけは、やはり人それぞれなのかなと思っている。

今の取組として、移住しましょうというお誘いというよりは、与那国島を、どんなところか知ってもらおう機会を増やして、何名かでも反応してもらえればいいのかということ、いろいろな移住相談会に積極的に参加して与那国をPRしている。

(※ 上記以外の質疑は、視察中に随時行われた。)

## (7) 移住定住交流ハウス「とうばるん」の視察



## (8) 調査結果

- 与那国町役場では、移住・定住の取組について、担当者がその他の業務も兼任していたため、十分な対応を図ることができていなかった。そのため、5年前から国の地域おこし協力隊制度を活用して、専任の移住・定住の担当者を配置したことにより、様々な移住・定住の取組を展開できるようになり、以下のような成果があったとのことであった。
  - ・ 与那国に興味を持った方に対して、知りたい情報の提供や、島内のアテンドをすることができるようになった。その結果、対応した移住相談件数が、令和3年では87件だったが、令和5年度には449件となった。
  - ・ 移住を希望する方からの相談はもとより、先輩移住者との交流等も行えるよう、空き家を活用して、移住定住促進ハウス「とうばるん」を整備した。また、整備に当たっては、ワークショップ形式で地域住民や移住者と一緒に空き家の改修を行うことで、交流の拠点にもなるよう工夫した。
- 与那国町では、人材不足という課題もあるため、保育士、幼稚園教諭、看護師といった資格所有者をターゲットに設定しており、そういった方から移住の相談があった際には、徹底的に支援をするという方向に少しずつシフトしているとのことであった。
- このほかにも、数日間、与那国町を体験できる移住体験プログラムや、移住者が利用できる移住促進住宅、農林水産業新規就業者用定住型住宅を整備していた。

これら与那国町役場の移住・定住の取組は、本県における市町村と連携した移住・定住の取組に係る今後の委員会審査をする上で、参考に資するものとなった。



### 3 陸上自衛隊与那国駐屯地（写真撮影不可）

#### (1) 調査目的

陸上自衛隊与那国駐屯地は、「地域のために 地域とともに」を合言葉に、地域から愛される駐屯地を目指しており、自衛隊員と島民との日々の交流を通じての地域貢献や駐屯地夏祭りの開催などを行っている。

そこで、陸上自衛隊与那国駐屯地を訪問し、地域との連携・交流のための取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

#### (2) 陸上自衛隊与那国駐屯地出席者

与那国沿岸監視隊長兼与那国駐屯地司令ほか

#### (3) 陸上自衛隊与那国駐屯地（監視隊長ほか）挨拶

#### (4) 委員長挨拶

#### (5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

- ア 与那国島の現況について
- イ 与那国駐屯地の概要について
- ウ 隊務運営状況等について

#### (6) 質疑応答

**質 疑** 地域の行事への参加は、仕事の合間に参加しているとのことであり、このことについては、隊を挙げて応援しているということか。

**応 答** 公でできることと、個人（私人）であることを分けなければならない。ただ、駐屯地として協力できるものには積極的に協力している。

質 疑 家族で与那国に来た隊員が別の場所へ異動になった場合、家族だけが与那国（自衛隊の宿舎）に残ることはあるのか。

応 答 お子さんの学校のタイミングなどもあるため、そういったケースはある。

質 疑 町役場で、島内に住宅が少なく、建設費用が高いため新築もできないという話を聞いた。例えば、宿舎の一部を、移住者や住民の方に貸すという可能性はあるのか。

応 答 防衛省の自衛隊隊員のための建物なので、民間の方を住まわせることができない。ただ、隊員用に民間のアパートを借りているので、できるとしたら、それを返していくということ。

(※ 上記以外の質疑は、視察中に随時行われた。)

## (7) グラウンド「黒潮の風」の視察

### (8) 調査結果

- 陸上自衛隊与那国駐屯地は、平成28年3月に開設された基地で、地元との連携・交流のための取組等はおおむね以下のとおりとのことであった。
  - ・ 自衛隊の宿舎は、島内にある祖納、比川、久部良の三つの集落にそれぞれ設置しており、宿舎の敷地内に設置された遊具が、島の子供たちが集まる場となるなど、島民との交流に寄与している。
  - ・ 駐屯地のグラウンドと体育館は、自衛隊の活動に係る施設から少し離れた位置に設置することで、町の陸上競技大会や練習、幼稚園の遠足など町民も利用できるようになっている。
  - ・ 島内に1か所ある医療機関（診療所）へ医療支援を行っており、令和元年からは自衛隊の放射線技師を週1回、令和4年からは医官を週2回、診療所へ派遣している。
  - ・ 五つの公民館をベースとして、町内9組に分かれて活動している「公民館活動」に参加しており、お祭りといった行事だけではなく、草刈りといった日常的な活動を町民と一緒に行うことで、交流を深めている。また、駐屯地内のグラウンドは、この9組で競技ができるように、レーンが九つ整備されていた。
  - ・ このほか、防災訓練や海岸の清掃、駐屯地内のビオトープを使った昆虫の研究活動といった地域行事にも参加している。また、調査日前日に終わった旧盆では、町民と共に、島のあちこちでエイサーを踊るなど、隊員も行事に

参加していた。

これら陸上自衛隊与那国駐屯地の地域との連携・交流のための取組は、本県における地域との連携、協力を通じた地域活性化に係る今後の委員会審査をすすめる上で、参考に資するものとなった。

#### 4 石垣市役所

##### (1) 調査目的

石垣市では、令和2年度に内閣府から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、現在は石垣市第2期SDGs未来都市計画に基づき、SGDsの取組を行っている。また、令和5年度から、石垣市市民まちづくりプラン助成金交付事業を行い、地域振興・地域貢献のための市民目線でユニークな事業に対して助成金を交付する事業を行っている。

そこで、石垣市役所を訪問し、SDGsの取組及び石垣市市民まちづくりプラン助成金交付事業について調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

##### (2) 調査先出席者

###### ア 石垣市役所

企画政策課課長補佐兼企画係長ほか

###### イ 合同会社縄文企画

代表

##### (3) 石垣市議会事務局長挨拶

##### (4) 委員長挨拶

##### (5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

###### ア SDGsの取組

(ア) いしがきSDGsプラットフォームの運営

(イ) SDGs出前講座・カードゲームの実施

(ウ) その他の取組

###### イ 石垣市市民まちづくりプラン助成金交付事業

(ア) 事業概要

(イ) 応募件数・選定数及び助成金の額

(ウ) 令和5年度選定事業

(エ) 令和6年度選定事業

(オ) 合同会社縄文企画の選定事業

##### (6) 質疑応答

質 疑 石垣市市民まちづくりプラン助成金交付事業について、例えば、100万円コースが3本や、50万円コースが4本といったように、同一の金額のコースではなく、金額が異なるコースに分けている考え方をお伺いしたい。

応 答 今年度でいうと、100万円コースが1件、50万円コースが1件、25万円コースが2件としており、それぞれ金額を分けている。例えば、100万円コースや50万円コースだけになってしまうと、市民の方の腰が引けてしまったり、そこまで金額がかからない事業を考えている方もいる。そのため、幅広く応募していただきたいという思いから、金額の異なるコースを用意している。

質 疑 実際に、助成金交付事業に採択された縄文企画の方にお聞きしたい。この補助事業は単年度の補助であるが、採択されたNICE CLEAN PROJECTを今後も継続していくために、どのようなことを考えているのかお伺いしたい。

応 答 NICE CLEAN PROJECTは、石垣市の助成事業を活用してスタートするが、この先もずっと続けたいと思っている。助成事業が終わる2月以降も、願わくば市と一緒にやらせていただきたいと思っている。また、その頃には、いろいろなところで周知されて、広まっていくと思うので、島内のいろいろな事業者様と組みさせていただいたり、また、いろいろなアパレル企業が、海岸に漂着するペットボトルを目的に八重山に来ていただいている経緯もあるので、そういった企業に協力を頂くといった形で広めていきたいなとイメージしている。

**【補足】**

NICE CLEAN PROJECTは、ビーチクリーンを誰でも気軽にできるような仕組みを構築し、実践するプロジェクトである。

質 疑 石垣市市民まちづくりプラン助成金交付事業の助成金の使い道は、自由が利くような制度になっているのかお伺いしたい。

応 答 基本的に、その団体の人件費や、例えば、講師の方を呼んだときの高額な飲食代であるとか、そういったものは対象外になっている。それ以外の、例えば、講師の方を東京から呼ぶ場合の旅費は経費の対象になる。

質 疑 いしがきSDGsプラットフォームの令和5年の会員の主な取組の一つである、「社会福祉協議会へ自社栽培のお米のディスカウント提供」について、具体的に教えていただきたい。

応 答 プラットフォームに登録されている米屋が、自社栽培されたお米を子供の貧困といった問題のために、社会福祉法人や子ども食堂へ提供しているという取組である。

質 疑 NICECLEANUP PROJECTで、ステッカーを配っているという話があった。神奈川県では、Web3の技術であるNFTを活用する方法を始めているとのことだが、この点についての展望があればお聞きしたい。

応 答 先日、石垣島でもWeb3の会社が立ち上がったこともあり、将来的にはそういった企業様とビーチクリーンの活動をリンクさせて、付加価値提供につなげていきたいなと思っている。

## (7) 副委員長挨拶

## (8) 調査結果

- 石垣市役所では、SDGsの取組として、「いしがきSDGsプラットフォームの運営」と「SDGs出前講座・カードゲームの実施」の二つの取組を行っていた。
- 「いしがきSDGsプラットフォーム」の運営についての概要は、以下のとおりであった。
  - ・ 「いしがきSDGsプラットフォーム」では、石垣市におけるSDGsに関する情報を発信、共有し、会員同士の連携や意見交換を通じて、地域課題の解決や新たな事業の創出のきっかけやつながりを図っていた。
  - ・ プラットフォームのホームページでは、会員同士の情報共有だけでなく、会員以外の市民・事業者等への情報発信を行っていた。
  - ・ 昨年度の会員同士の取組としては、やいまSDGsシンポジウムの開催、社会福祉協議会への米のディスカウント提供、障害のある方々が海水浴を楽しむようなイベントの開催、沖縄物産展でのアップサイクル商品の販売・P

Rといった取組を行っていた。

- 市民のSDGsに対する理解を促進し、SDGsの普及促進を図るため、SDGs出前講座とカードゲーム「SDGs de 地方創生」を実施していた。

令和3年度から事業を始め、延べ参加人数としては、出前講座はおよそ570名、カードゲームはおよそ220名となっていた。実施後のアンケート調査では、新たな発見があった、よりよくしていくために行動していきたいといったような声を多く頂いているとのことだった。

- 市民目線でユニークな事業等を実現するため、市民協働によるまちづくりの推進や、良好な都市環境の形成に寄与する事業に対して助成を行う「石垣市市民まちづくりプラン助成金交付事業」を実施しており、その概要は以下のとおりであった。

- ・ 市内の団体や企業から地域振興・地域貢献に係る事業を公募し、選定した事業に対して助成金を交付する制度で、令和5年度から開始した。
- ・ 令和5年度は当初、助成額100万円を1件、50万円を1件、30万円を1件、10万円を2件の募集をしていた。しかし、10万円コースに応募がなかったため、100万円を1件、50万円を1件、30万円を2件採択し、助成していた。
- ・ 令和6年度は、昨年度10万円コースの応募がなかったことを踏まえ、助成額100万円を1件、50万円を1件、25万円を2件募集し、予定件数のとおり採択し、助成を行っていた。
- ・ 令和5年度に、100万円の助成に採択された事業では、障害の有無に関係なく、一緒に海を楽しめるユニバーサルビーチ体験会を実施していた。今後、この事業で協力を依頼したNPO法人と市障害福祉課の協力の下、令和6年度も本プロジェクトを実施するとのことであった。
- ・ 令和5年度に、50万円の助成に採択された事業は、整骨院が産後ママを対象に、産後に必要なボディーワーク（エクササイズ）を開催し、また、ボディーワークの指導者の育成を行う事業であった。令和6年度は、助成金を活用して実施した活動を基に、自社事業として事業を展開する予定とのことであった。
- ・ 令和6年度に100万円の助成事業として採択された「ISHIGAKI NICE CLEAN PROJECT」は、市民や観光客が気軽にビーチクリーンを行える仕組みを構築することで、環境問題（特に、漂着プラスチック問題）を自分事化するきっかけにする取組であった。

市内の宿泊施設、レンタカー店、飲食店等にピンクの派手なごみ袋入りのパンフレットを配置し、このごみ袋でビーチクリーンをして、島に設置した回収ステーションにごみを持ってきてもらうというもの。この仕組みを使うことで、ビーチクリーン活動に当たり必要となる市への事前申請を、参加者がそれぞれ行う手間をなくし、手軽にビーチクリーンに参加することができる。回収ステーションにごみを持ち込んだ方へは、小さな感謝状と石垣島で活躍されているアーティストの方にデザインしてもらったステッカーを渡す予定とのことであった。

ごみ袋を派手にしたのは、SNSで石垣市の写真を見ると、皆このピンクの袋でごみ拾いをされていて、何か楽しそうと思ってもらい、石垣に行ったときにはやってみようと思ってもらうためとのことであった。

これら石垣市におけるSDGsの取組及び石垣市市民まちづくりプラン助成金交付事業についての取組は、本県におけるSDGsの取組や、県西地域、三浦半島地域などにおける地域振興の取組に係る今後の委員会審査をする上で、参考に資するものとなった。



## 5 株式会社うむさんラボ

### (1) 調査目的

株式会社うむさんラボは、令和5年7月に沖縄県で初となる地域課題解決型のインパクトファンドを設立し、社会や環境に与える影響を可視化する社会的インパクト評価・マネジメントを用いてファンドを運営している。また、沖縄県において社会課題を解決するための事業に対して、経営支援や事業開発も行っている。

そこで、株式会社うむさんラボを訪問し、地域課題解決型のインパクトファンドの運営等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

### (2) 株式会社うむさんラボ出席者

代表取締役CEO、取締役COO

### (3) 委員長挨拶

### (4) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア これまでの取組について

(ア) 株式会社レキサスについて

(イ) Ryukyufrogsについて

イ 株式会社うむさんラボの取組について

(ア) OKINAWA SDGs プロジェクトについて

(イ) カリーファンドについて

(ウ) MOM F o R STARについて

(エ) ゆいといろについて

(5) 質疑応答

**質 疑** うむさんラボでやられている社会課題解決のための事業は、行政がやってもおかしくないようなものだと思います。行政に対して、もう少しこうしてほしいといったことがあれば、教えていただきたい。

**応 答** これを言うと行政の方も、ちょっと嫌な気もすると思うが、無駄に使われている事業が多いと思う。現場からすると、出てくる仕様書がずれていたり、民間の方も補助金を取るためだけにやっているなどという感覚があり、終わった後は何も残らず、翌年、3年後といった将来につながっていないと思っている。

レキサス（IT企業）もRyukyufs（人材育成プログラム）も補助金を一切使わずにやってきたが、うむさんラボを立ち上げて、社会課題に手をつけるときに、行政を巻き込まないと無理だと思った。社会課題は複雑で、民間だけではなく、行政も必要だし、NPOともっと連携したほうがいい。つまり、社会を構造的に捉えて、役割分担をしたほうがいいと思っている。

一昨年から行政側に、同じ志で話せる方も出始めたこともあり、事業の一、二年目のコストを行政側で負担して、それ以降は民間のノウハウによって自走できる仕組みを立ち上げているので、初期段階の支援をお願いできないかという話をして、行政の方とコミュニケーションを取って、一緒にモデルケースをつくっていきましょうというやり方でやっている。

また、うむさんラボでも、社会課題を解決するための事業について補助金を申請している。ただ、補助金は、事業を軌道に乗せるためのブースターだと思っており、自走できるところを見せて、次にチャレンジする人がその補助事業を使ったらいいと思い、補助金を取り続けることはしていない。

一方、事業をつくるところだけではなく、創業する人を対象にした県の補助事業の窓口をうむさんラボでやっており、自分たちの経験を生かして、一緒に伴走しながら事業を伸ばしていくということもやっている。

また、職員の異動について、行政にリクエストしたいことがある。課題解決や人材育成には時間がかかり、長期的な視点が必要である

が、職員は3年といった年数で異動してしまう。その結果、新しい担当職員とまたゼロから会話しなければならず、これほど無駄なことではないと感じる。全ての領域の人事異動をなくすのは難しいにしても、しっかりやっていくんだと決めた事業については、エキスパートチームとして、例えば10年間は人事異動しないといったような、行政側のコミットメントが必要と思っている。

**質 疑** 各分野のいろいろな事業には、現場の情報がどれだけあるのかがすごく大切だと思うし、うむさんラボが志してやろうとしていることを行政に伝えて、情報交換するということもすごく大切なのではないかと思っている。全体の仕組みとして、行政との連携を、今後どういうふうに考えているのかをお聞きしたい。

**応 答** 行政とより連携を深める動きをしている。今、民間の方、行政の方、NPOの方が定期的に集まって、腹を割って話をしている。

また、我々が仕掛けるイベントに、沖縄県庁の方や内閣府沖縄総合事務局の方に来ていただいたり、登壇していただいたりしている。

今、沖縄県が、21世紀ビジョンという計画を持っているが、それを県民も県内企業も追いかけていないと感じている。しかし、沖縄で行う全ての経済活動は、21世紀ビジョン達成のために行われているはずなので、我々から沖縄県庁に、もう一度そこをつなぎ直すアプローチをしましょう、来年2月からカンファレンスをするので、そこで21世紀ビジョンについて、ちゃんとプレゼンテーションをして、そこにアクセスする流れをつくりませんかという話をしている。

また、県にお金が下りてくる段階でもう仕様が決まっていて、我々がああしたいと言っても、実は出てきているお金がこれなので、変更できません、これがあと3年続きますと言われることもあり、県の方と話をしていても、限界を感じることもある。なので、今、政治の分野の方にも一緒に入ってきてもらって、勉強会を一緒にやりながら、来年、再来年こうなりそうだから、国からの予算の出し方をこういうふうにしてみませんかといったことを、ちょっとやり始めようとしているところである。

## (6) 副委員長挨拶

## (7) 調査結果

- 株式会社うむさんラボの代表取締役CEOは、「沖縄と世界の未来を豊かにする人財と事業の創出」を軸にしており、うむさんラボを設立するまでの経緯は、概ね以下のとおりであった。
  - ・ 平成10年に株式会社レキサスというIT企業を設立し、沖縄を拠点に自分たちでサービスプロダクトを継続的に生み出すことで、「沖縄＝安い下請け」という構造から脱却することを目指していた。
  - ・ 株式会社レキサスを経営する中で、シリコンバレーの若者を見て、もっと外に出て、地域のことを変えていくリーダーが沖縄には必要と感じたことから、平成20年にRyukyufrogsを立ち上げた。Ryukyufrogsは、起業家精神を身につけたハイブリッドイノベーター型の人材育成プログラムで、沖縄県内に居住する中学生以上の学生を対象に、半年間の研修を受け、研究の成果はカンファレンスイベントで英語で発表するといった取組を行っている。また、海外へ行くプログラムもあるが、民間企業の協賛で運営しているため、参加費は無料となっており、経済的に厳しいことを理由にチャンスをなくさないようにしていた。このfrogsを他の地域でも立ち上げたいという声があり、現在は他の5地域でもこのプログラムが行われているとのことであった。
  - ・ 平成29年頃、メディアで沖縄県の貧困問題、シングルマザーの増加などいろいろな課題が目につくようになっていた。一方、海外ではこのような課題に対して、民間のビジネスとして持続可能に取り組んでおり、沖縄でこういったモデルをつくれなれないかと思い、豊かさを分かち合える新たな経済社会の仕組みをデザインする研究所として、平成30年にうむさんラボを立ち上げていた。
- うむさんラボは、沖縄の様々な社会課題をビジネスの力で解決しつつ、参画する人々が感謝の言葉を分かち合えるような温かい社会である「株式会社沖縄県」を目指しており、沖縄や世界を豊かにする事業の創出や起業家支援、そのエコシステムやコミュニティーを育む活動を行っているとのことであった。具体的な取組の概要は以下のとおりであった。
  - ・ 琉球新報と連携して、「OKINAWA SDGs プロジェクト」を立ち上げていた。これは、県内の企業、NPO、自治体と混ざり合いながら、地域課題を解決するためのコミュニティーであり、その解決のためにプロジェクトや事業を生み出し続けるプラットフォームとのことであった。これがきっかけで、シングルマザーがスキルを習得し、Web業界で活躍するまでをサポートする「MOM FOR STAR」プロジェクトや、売上げの一部が赤土流出防止のために使われる商品の販売などのプロジェクトが始動していた。
  - ・ 起業家を生み出す取組として、ソーシャルビジネスのアイデアを形にし、事業プランの発表や起業を目標とする「島ラブアカデミー」を運営していた。
  - ・ これまでの、うむさんラボでの取組の結果、起業家も増え、起業家を応援する仕組みもできたため、社会課題解決のための事業に対して投資を行うフ

ファンドである、カーリーインパクト&イノベーション1号投資事業有限責任組合(カーリーファンド)を令和5年7月に立ち上げ、今年度から投資を始めていた。

社会起業家への投資は、経済的なリターンがあまりないという認識を持たれているが、カーリーファンドでは、経済的なリターンと社会課題の解決(社会的インパクトの創出)をどちらも目指し、ビジネスモデルと一緒に磨いて、そこに投資をするというものであった。

社会的インパクトの評価に大切なことは、事業で生じた短中長期的な変化・効果を可視化し、どれだけ利益が出るかという指標とワンセットにして追いかけていくことであるとのことだった。また、社会的インパクト評価は、今後どの分野にも大切な考え方であると捉えており、うむさんラボでは、このインパクト測定が、沖縄県内の経済活動に浸透していくことを目指しているとのことだった。

- ・ 現在のソーシャルビジネス支援には、例えば、ビジネスアイデアからビジネスプランをつくるステップでの支援と、実際にスタートアップする段階での支援の横連携が取れておらず、起業家が分断されてしまうという課題があると捉えていた。そのため、うむさんラボでは、ソーシャルビジネスの各ステップに対する支援をすることができ、起業家を孤立させない連続した支援を大事にして、エコシステムを構築しているとのことだった。
- ・ うむさんラボは、沖縄の様々な社会課題をビジネスの力で解決していこうと活動しているため、自らも率先して「MOM F o R STAR」と「ゆいというろ」といったソーシャルビジネスに取り組んでいた。
- ・ 「MOM F o R STAR」は、前述の「OKINAWA SDGs プロジェクト」がきっかけで生まれており、シングルマザーが未経験からスキルを習得し、デジタルデザイン業界で活躍できるまでをサポートする事業であった。

沖縄県は、子供の貧困率が全国1位といった貧困の問題があり、一時的な支援ではなく、自立するために成長できる継続的な事業が必要であると考え、うむさんラボ、東京のデザイン会社、沖縄のシングルマザー支援団体が三位一体で取り組んでいた。

- ・ 「ゆいというろ」は、社会的マイノリティーの人たちが活躍できる社会の実現をテーマにしている。また、沖縄県内の労働生産性、平均年収、正規雇用率が全国最下位であるという社会課題の原因の一つを、県内企業の管理体制の弱さではないかと考えた。そこで「ゆいというろ」では、様々な理由によりフルタイム勤務することが困難な人たちを、デジタルワークでバックオフィス業務ができるようにスキルアップして、バックオフィス機能を持つことが難しい県内企業をチームでサポートするという事業であった。

これまで社会で活躍できなかった社会的マイノリティーの人たちにとっては、様々なメンバーがそれぞれのスキルや適性に合わせて、業務を分担しながら補い合うことで、成長する機会を得て、キャリアと収入アップを目指す仕組みとなっていた。また、地域企業にとっては、経営管理体制の強化に

より収益改善ができることを目指していた。

これら、うむさんラボの地域課題解決型のインパクトファンドの取組、ソーシャルビジネス支援及び事業開発についての取組は、本県のSDGs金融の促進やソーシャルビジネスを行うNPO支援に係る今後の委員会審査をする上で、参考に資するものとなった。



## 6 沖縄科学技術大学院大学

### (1) 調査目的

沖縄科学技術大学院大学（OIST）では、OIST Innovation という取組を行っており、研究の成果を社会的・経済的利益をもたらすイノベーションへ発展させるため、ヘルスケア分野を含む幅広い分野において技術開発、産学連携、起業家精神育成・スタートアップ支援を行っている。

そこで、沖縄科学技術大学院大学を訪問し、OIST Innovation の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

### (2) 沖縄科学技術大学院大学出席者

OIST Innovation Senior Manager ほか

### (3) OIST Innovation インキュベーター1号館の視察



(4) 委員長挨拶

(5) 沖縄科学技術大学院大学 (OIST Innovation Associate Vice President) 挨拶

(6) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア OISTの特色について

イ OIST Innovationについて

(7) 質疑応答

**質 疑** 企業や行政と共同で研究した場合、知的財産権やライセンスはどのようなになっているのか。

**応 答** 企業との連携の場合は、ケース・バイ・ケースで、大変難しいところもあるが、OISTとしては、企業から資金を頂いて、単独でやったような研究に関しては、できるだけ技術移転がしやすいような権利化とするために、私たち単独での所有を主張している。

国からの予算であっても、基本的に、所有は全てOISTになっており、他大学でも同じだと思う。

**質 疑** 企業や国が資金を出しても、知的財産が何ももらえないとなると、資金を出すのをやめることになるのか。

**応 答** 国に関していえば、今、どの大学も、基本的に知的財産権は大学が所有する形になっているので、国からの予算については、それほど課題はないと思う。

企業に関していうと、OISTが単独で知的財産権を持つ場合も、企業と共有する場合もある。社会実装や事業化が目的なので、お互いに時間をかけて最終的な成果を議論し、知的財産権の所有や、利益の分配といったこと取りまとめていくという形になる。

知的財産権を理由に、始まった共同研究がなくなるといったことはない。

**質 疑** アクセラレータープログラムで支援を行っていた、EFポリマーの現状の取組や今後の展開など、分かる範囲で教えていただきたい。

応 答 現状は、国内で既に販売を開始しており、北海道や沖縄でも導入が進んでいる。海外では、創業者の出身地であるインドで市場展開している。

今後の展開としては、アメリカとヨーロッパ市場を狙っており、アメリカで法人を設立したり、ヨーロッパの農業関係の支援機関とつながって、農業大国のフランスでの展開を準備しているところ。

ただ、O I S Tがあらゆる支援をしてきた経緯があるため、創業者の強い思いもあって、あくまでも拠点は沖縄で、そこから世界へ進出していこうというのが企業としての方針。

(※ 上記以外の質疑は、視察中に随時行われた。)

## (8) 副委員長挨拶

## (9) 調査結果

- 沖縄科学技術大学院大学は、国が設立した私立大学で、内閣府の沖縄振興予算で運営されていることもあり、社会実装、地域との連携は設立からのミッションになっているとのことであった。
- O I S T Innovationは、他大学でいうと産学連携本部のような機能を果たしており、その役割は以下のとおりであった。
  - ・ 発明の特定と特許化
  - ・ 特許の市場化とライセンス契約
  - ・ 概念実証（POC）研究
  - ・ 企業との共同研究
  - ・ 起業家誘致
  - ・ スタートアップの育成
  - ・ 地域産業の多様化
  - ・ 社会経済的効果の拡大
- 大学には基礎的な研究に取り組む研究者が多いため、大学として戦略的に概念実証（POC）を行っており、その概要は以下のとおりであった。
  - ・ 概念実証（POC）プログラムは、資金調達、メンタリング、研修、知的財産戦略といった支援を行い、研究結果の商業化に必要な技術面と資金面のギャップを埋めることで、より早いイノベーションや技術転移等の促進に取り組むプログラムとなっていた。
  - ・ 平成28年頃から、起業家育成も本格的に行っていた。必ずしも研究者が起業に関心を持つわけではないが、社会課題や顧客を想定し、仮説を立て、実際に顧客に話を聞いて、企業活動に反映していくというプロセスは、研究課題に対して仮説を立て、実験でひもといていくという研究の一連の流れと似

ている部分があり、プログラムに組み込んでいるとのことであった。

- ・メンタリングにおいては、学内のリソースでは専門的な助言ができないため、国内外のいろんな企業に関わっていただいているとのことであった。
- 企業との連携も行っており、例えば、サントリーホールディングス株式会社と、健康的な老いに関する研究や、コランダム・システム・バイオロジーと代謝因子の網羅的解析を高度に自動化するプロジェクトで連携を行っているとのことであった。また、イノベーション・ネットワーク@OISTという会員制度プログラムを運営しており、会員企業への日常的な情報発信や、共同研究に結びつくような情報交換をしているとのことであった。
- アクセラレータープログラムは、沖縄県から予算が出ている事業であり、OISTの外から企業を呼び込む取組を行っていた。このプログラムでは、最長1年の期間中に資金調達、キャンパス内のスペース及び起業家育成プログラムの提供並びに各種生活支援など、必要な支援や環境を全てOISTでそろえ、参加チームは県内で法人を設立し、事業活動を行うというようなプログラムとなっていた。
- アクセラレータープログラムでは、これまで11チームを採択しており、例えば、農業廃棄物を原料にした超吸収性ポリマーの開発・販売を行っているEFポリマーや、脳の視覚野の研究に基づく機械学習技術を活用した高齢者転倒予知システムを開発し、大学近くの老人ホームと協働して実証を始めようとしているセイジセンティネルスマートソリューションなどがあるとのことであった。
- OISTの敷地内には、共有オフィスと共有研究設備を備えた「Innovationインキュベーター」というインキュベーション施設があり、研究開発型スタートアップ企業やOISTとのコラボレーションを希望する企業などが入居していた。1号館は、面積が約500平方メートルで、約40社が入居していた。また、より多くの企業が集まり、イノベーションのハブとなる環境を提供するため、現在2号館と3号館を建設しており、令和7年春に完成を予定しているとのことだった。

これら沖縄科学技術大学院大学のOIST Innovationにおける取組は、本県における最新技術の実用化促進や再生・細胞医療研究の産業化に係る今後の委員会審査をする上で、参考に資するものとなった。

